

No.	事業名	事業概要	総事業費	臨時交付金充当額	事業始期	事業終期	実績	効果	担当課
1	物価高騰重点支援給付金	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するもの。	1,029,826,126	1,029,809,478	R7.1.1	R8.3.31	①R6住民税非課税世帯 【支給世帯数】49,213世帯 【支給額】1,476,390,000円 ②R6住民税非課税世帯こども加算分 【支給世帯数/支給人数】3,421世帯/5,797人 【支給額】115,940,000円 ①および②【事務費】 業務委託料 54,595,274円 その他事務費 25,799,443円 ③R7不足額給付 〈不足額給付Ⅰ〉 【支給済み人数】32,093人 【支給額】906,920,000円 〈不足額給付Ⅱ〉 【支給済み人数】4,146人 【支給額】153,500,000円 【事務費】 業務委託料 63,243,918円 その他事務費 21,456,696円 ※繰越事業のため、令和6年度と合算した数字	令和6年度住民税非課税世帯及び住民税非課税世帯こども加算分給付では、物価高騰による影響が大きい住民税非課税世帯を対象に給付金を支給することにより、低所得世帯を支援することができた。 また、令和7年不足額給付では、物価高騰による家計の影響を鑑み、定額減税を十分に受けられない方々への給付を行うことで生活の下支えをすることができた。 さらに、各給付事業において、業務の運営管理を委託することにより、迅速かつ正確に給付金を支給することができた。	生活支援第2課 高齢者・地域福祉課
2	私立保育所等物価高騰対策緊急支援事業	私立保育所等の給食費等に係る食材料費等の値上げ分を支援することで、物価高騰の影響を保護者に転嫁することなく現在の保育や給食水準を維持するもの。	52,663,887	51,389,000	R7.4.1	R8.3.31	【支給件数】 私立保育所17園、私立認定こども園28園、私立幼稚園5園、認可外保育施設12園 計 62園	物価高騰に直面する私立保育所等に対して補助金を交付することで、保護者に負担を転嫁することなく提供する教育・保育の水準を維持することができた。	保育こども園課
3	省エネ家電買い替え促進事業	省エネ性能の高いエアコン・冷蔵庫への買い替えを支援することで、家庭におけるエネルギー費用高騰に係る負担を軽減するもの。	104,039,194	100,672,000	R7.4.1	R7.12.31	【補助件数】2,024件 エアコン： 878台 冷蔵庫：1,146台 【補助額】100,015,000円 エアコン：43,756,000円 冷蔵庫：56,259,000円	省エネ家電の普及を促進することにより、エネルギー価格の高騰により増加した市民生活の負担を軽減すると共に、地域の脱炭素化を推進することができた。	環境政策課
4	和歌山市プレミアム付商品券事業（R6補正）	物価高騰等の影響を受けた生活者や事業者への支援を目的としてプレミアム付商品券を発行し、市内での消費喚起を図り、地域経済の回復へとつなげるもの。	685,633,914	556,130,000	R7.5.1	R8.1.31	【発行口数】 329,398口	紙商品券とデジタル商品券を発行することで、幅広い世代の市民の皆様にご利用していただくことができた。 また、市内店舗の活性化及び物価高騰等の影響を受けられている市民生活の一助となり、地域経済の活性化に寄与した。	商工振興課
5	和歌山市プレミアム付商品券事業（R7予備）			120,063,000	R7.5.1	R8.1.31	【事業費】 ・委託料：685,633,914円 (プレミアム付加額493,353,893円含む)		
			1,872,163,121	1,858,063,478					